



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,535	21.9	943	40.7	736	△1.4	469	9.8
27年3月期第1四半期	42,269	5.8	670	△24.9	747	17.5	427	10.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 559百万円 (33.1%) 27年3月期第1四半期 420百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	68.96	65.56
27年3月期第1四半期	62.80	57.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	81,696	24,925	30.4	3,653.62
27年3月期	54,603	24,637	45.0	3,612.04

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,850百万円 27年3月期 24,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	1.2	2,000	△17.9	1,600	△4.8	1,100	4.2	161.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,802,000株	27年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	438株	27年3月期	438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	6,801,562株	27年3月期1Q	6,801,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには訪日外国人向けの販売増にも支えられて、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、ギリシャの債務問題の再発や、中国の経済成長テンポが緩やかになるなど、一部に緩慢さを残しております。

エレクトロニクス業界におきましては、昨年7～9月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、国内の家電販売額（実質）は緩やかな増加傾向をたどっております。また、4月に発売された Apple Watch以外に、特に目新しいアプリケーションの出現は無かったものの、4Kテレビは徐々に普及しており、スマートフォン需要は世界的にも堅調であります。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向け中心にDRAM及びSSD、スマートフォン・タブレット向けに有機ELをそれぞれ拡販いたしました。また、中国市場では、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）、テレビ用液晶パネルの売上をそれぞれ伸ばしたことから、売上高515億35百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益9億43百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益7億36百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億69百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、主要仕入先との取引条件を変更したことにより、現金及び預金、買掛金と未払金が大幅に増加し、また、売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加し、総資産は816億96百万円（前連結会計年度末比49.6%増）、負債は567億71百万円（前連結会計年度末比89.5%増）となりました。純資産は249億25百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月24日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601	7,807
受取手形及び売掛金	30,658	48,892
商品	17,569	19,513
前渡金	3,620	3,798
繰延税金資産	183	166
その他	120	678
流動資産合計	53,753	80,857
固定資産		
有形固定資産	71	70
無形固定資産	73	66
投資その他の資産	704	702
固定資産合計	850	839
資産合計	54,603	81,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,243	16,654
短期借入金	15,955	20,653
未払法人税等	360	271
賞与引当金	113	46
未払金	2,202	15,972
その他	800	876
流動負債合計	27,675	54,474
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	253	259
その他	36	37
固定負債合計	2,290	2,296
負債合計	29,966	56,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,911	20,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,948	24,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	96
繰延ヘッジ損益	△46	△13
為替換算調整勘定	588	621
その他の包括利益累計額合計	618	704
非支配株主持分	70	74
純資産合計	24,637	24,925
負債純資産合計	54,603	81,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,269	51,535
売上原価	41,115	50,064
売上総利益	1,153	1,470
販売費及び一般管理費	483	526
営業利益	670	943
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
仕入割引	81	31
為替差益	24	—
持分法による投資利益	1	—
その他	0	1
営業外収益合計	113	37
営業外費用		
支払利息	23	27
債権売却損	4	8
支払手数料	4	3
為替差損	—	178
持分法による投資損失	—	20
その他	4	5
営業外費用合計	37	244
経常利益	747	736
税金等調整前四半期純利益	747	736
法人税等	315	264
四半期純利益	431	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	469

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	431	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	19
繰延ヘッジ損益	31	33
為替換算調整勘定	△42	34
その他の包括利益合計	△11	87
四半期包括利益	420	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	554
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	26,447	62.6	30,508	59.2	15.4	101,216	58.9
システムLSI	3,098	7.3	6,421	12.5	107.2	18,487	10.7
半導体小計	29,546	69.9	36,929	71.7	25.0	119,703	69.6
液晶デバイス	8,124	19.2	8,830	17.1	8.7	28,363	16.5
その他	4,599	10.9	5,776	11.2	25.6	23,816	13.9
合計	42,269	100.0	51,535	100.0	21.9	171,882	100.0

(メモリー半導体)

PC向けDRAM需要は落ち込み、価格も軟調傾向でしたが、国内ではサーバー向け中心にDRAM及びSSDを拡販し、中国市場でNANDフラッシュの需要が比較的堅調であったことから、この分野の売上高は305億8百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(システムLSI)

液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の売上が比較的堅調であったことに加え、中国でスマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が大幅に伸びたことから、この分野の売上高は64億21百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

(液晶デバイス)

モニター向け液晶パネルの拡販等により、この分野の売上高は88億30百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(その他)

価格競争の激化により、テレビ用バックライト向けLEDの売上が減少したものの、タブレット・スマートフォン用有機ELパネルの需要が拡大したこともあり、この分野の売上高は57億76百万円（前年同期比25.6%増）となりました。